

令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシー習得に向けた
教育コンテンツに関する研究」分担研究報告書

コンピテンシ領域VI地域教育に関する各職種における教育実態の基礎調査

研究協力者 坂本 文武（社会構想大学院大学 実務教育研究科 教授）

松本 輝之（広報・情報学（修士））

景山 晶子（医療社会学（博士））

【研究要旨】

共通基礎課程の「運用イメージ」構築に関連する基礎的調査研究活動として、導入を検討中の7職種の卒前および卒後教育における「地域」および「地域社会での活動」に関する学びの実態について公開情報をもとに概観し、共通化に向けての課題と可能性を分析した。

看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士ならびに保育士において、卒前教育では3つの機会で行われていることが分かった。第1の機会は共通科目（いわゆる教養科目）で、養成校周辺の「地域」の特性に関する科目や「ボランティア」「NPO」など、地域社会で活動する手段や組織に関する科目が設けられていた。第2は専門科目の実習であった。ただし、一部の職種においては、実習前の講義や演習で、地域に対するフィールドワークを取り入れる取り組みも見られた。さらに第3の機会として、実施している養成校は限られるが、複数学年にまたがって行われる地域課題に対するPBL（問題解決型学習）があった。卒業後は地域で様々な職種と連携することが必要になることから、「地域」に関する教育と多職種連携教育と組み合わせて実施している事例があった。

また、看護師、理学療法士、作業療法士養成校よりも、いわゆる福祉系職種の養成を主とする養成校の方が、「地域」や「地域社会での活動」に積極的に取り組んでいる可能性が示唆された。

卒後教育に関しては、職能団体や学会での研修や発表機会を概観した。社会背景やケアの世界観の変容をうけ、各職種で生涯学習を体系化する動きはあるものの、「地域」および「地域社会における活動」に関する学びをその柱の一部として提供している職種はなかった。また、教育者も一部の大学教員以外は実務家が担う傾向にあり、教育のあり方は模索中の印象を受けた。

「地域」や「地域社会での活動」に関する教育は一定程度行われていた。しかし、同じ職種でも養成校もしくは職能団体によるばらつきが大きいことが課題である。解決のためには、教育内容を精査し、それに関する教歴がない教員でも担当できるような支援の仕組みが必要と考えられる。

A. 研究目的

共通基礎課程の「運用イメージ」構築に関連する基礎的調査研究活動として、検討中の7職種（看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士）の卒前および卒後教育における地域社会に関する学びの現状について概観し、共通化に向かったの課題と可能性をまとめる。

B. 研究方法

先行文献調査は、職種別に、各養成校や職能団体、学会等の教育における地域との関わりについての文献検索を実施した。卒前教育においては、独自の取り組みを行っている養成校を取り上げて、公開情報からカリキュラムやシラバスの特徴をまとめた。

（倫理面への配慮）

本研究の執筆にあたり、厚生労働科学研究の指針を遵守し、公にされているデータを使用した。

C. 研究結果

＜卒前教育における教育機会の概観＞

1. 7職種の養成課程における「地域」および「地域社会での活動」の教育機会

対象とする7職種の養成カリキュラムは、2019年以降、順次、カリキュラム改定がなされている。改定においては「実践力の強化」「多職種連携（の経験）」「地域（共生）」が重視され、これらの項目を充実させるために、専門科目における、「地域」や「地域社会での活動」に関わる科目の創設

や実習の強化が図られている。例えば、2021年度からの社会福祉士養成においては、地域共生社会に関する科目が創設されたほか、ソーシャルワーク実習時間数が増え、2か所での実習が必要となった。

一方、近年、大学など高等教育機関には地域貢献が求められており、設置されている地域の特徴を学んだり、実際に地域で活動したりする科目が設置されているケースも多い。養成校においても例外ではなく、「地域」および「地域社会での活動」の科目が、共通科目（いわゆる教養科目）として開設されている場合も見受けられた。

このように、各職種の卒前教育においては、専門科目と共通科目（教養科目）の両面において、「地域」および「地域社会での活動」に関する科目が設定されていた。以降、その特徴を、文献調査でヒット件数が多かった看護師、および特色のあるカリキュラムを組んでいた社会福祉士の事例を中心に、職種別に記載する。

2. 職種別の特徴

1) 看護師

2022年度から新カリキュラムになるが、現行カリキュラムにおいても地域を志向した科目はあり、変更を見越した対応についても検討が行われていた。ここでは、看護系大学を中心に、現行カリキュラムに対する文献調査結果や特色のある大学のカリキュラムを数校紹介し、最後に2022年からの新カリキュラムの特徴を参考として記す。

- *看護系大学のカリキュラム編成における前提条件
 - ・4年間（大学設置基準による在学年数）
 - ・124単位以上（大学設置基準による卒業に必要な単位数）
 - ・13単位は教養基礎の内容（保健師助産師看護師学校養成所指定規則による）
 - ・84単位は看護専門分野の内容（保健師助産師看護師学校養成所指定規則による）
 - ・したがって大学が自由に決められるのは27単位～
- <https://www.janpu.or.jp/file/JANPU-H291225-2.pdf>

(1). 文献調査結果

最近のカリキュラムの動向を調べるため、2019年以降の看護師養成課程における地域との関わりについて、論文検索サービスCiNiiによる文献検索を行った（検索日2022年1月25日）。

キーワード	件数
看護師 養成 地域	20
看護師 教育 地域	144
看護師 教育 地域 連携	57

「地域」を学ぶために近い看護専門分野としては「地域看護学」があるが、現行の指定規則には明確に「地域看護学」としているものはない。地域看護学の専門家たちは、「位置づけは、非常にあいまいであり教育機関ごとに（筆者注：教育内容は）異なる現状」を問題視し、看護師が地域包括ケアシステムや地域共生社会への対応を求められる中、地域看護学の重要性が増しているとして、改善を求めている（全国保健師教育機関協議会教育課程委員会2017）。この指摘については、参考として後述する通り、2022年からの新カリキュラムで「地域・在宅看護論」が新設されることで、見直しを図られている。

卒前教育に関わる内容を扱った文献では、実習を中心に様々な工夫について報告したものが多かった。この中には、すでに新たな「地域・在宅看護論」を意識した取り組みの報告もあった。例えば、3年制養成校である仙台赤門短期大学看護学科は、2年生必修の「在宅看護援助論」の中で行う、地域共生型サービス事業所でのフィールドワークについて報告している（鹿野・大沼2021）。

鹿野・大沼によれば、フィールドワーク実施前に1年次からの講義もセットされており、「1年次の在宅看護概論で地域包括ケアシステムと地域共生社会についての講義を行い、2年次の在宅看護援助論IIの中で、地域包括支援センター長と地域共生型サービス事業所長の講話を聴講」した後に、グループワークおよびフィールドワークが行われていた。フィールドワークの場である地域共生型サービス施設は多世代交流型複合施設であり、「高齢者住宅と看護小規模多機能型居宅介護の居住スペースに

住む人達がおり、障害者通所施設と保育所、地域の人が自由に入出りできる食堂と駄菓子屋がある。庭で山羊を飼っており、バザーや絵本の読み聞かせなど様々なイベントも開かれて」いて、老若男女や障がいの有無を問わず、様々な人が出入りしていた。学生は、この場でのフィールドワークを通して、看護師、介護福祉士、社会福祉士、相談員、保育士、栄養士、調理師などの多様な専門職から話を聞いていた。鹿野・大沼は、学生が、フィールドワークを通して、「地域は暮らしの場であり、暮らしには居場所が必要で居場所には人々の関係性が重要であると学んでいた。そして地域の暮らしを支える看護師の役割は、住民の健康を守り、相談役となることであり、その際には地域の一員としての姿勢で臨む必要があると学んでいた」としている。患者を対象とした病院や在宅看護の場、あるいは保健所のような公衆衛生の場だけではなく、地域の暮らしに近い場でのフィールドワーク実践が、地域の理解に有効であり、「地域・在宅看護論」のカリキュラムの参考になると報告している。

<参考文献>

全国保健師教育機関協議会教育課程委員会, 2017, 「看護師教育課程における地域看護学教育に関する調査」『保健師教育』1(1): 40-51.

鹿野卓子・大沼由香, 2021, 「短期大学看護学生の地域共生型サービスでの学び：フィールドワークを通して」『伝統医療看護連携研究』2(2): 94-100.

(2) 事例 ①千葉大学看護学部

千葉大学看護学部のカリキュラムは図1の通りである。

◆一般

普通教育科目								専門教育科目		卒業単位数
国際発展科目群			地域発展科目群		学術発展科目群			科専	専	
英語科目	科初修外国語科目	国際科目	健康スポーツ・地域科目	地域科目	教養コア科目	教養展開科目	科サイエンス・データ科目	門基礎	門科目	
6～10	0～4	2	0～2	2	4	5～9	3	31～33	65～67	124
8～12			2～4		12～16			98		
備考										
1. 初修外国語にあつては、異なる種類の外国語の科目を合わせて履修してもよい。										
2. 専門教育科目にあつては、自由科目の3単位を含まなければならない。										

千葉大学看護学部 HP より <https://www.n.chiba-u.jp/undergraduate/curriculum.html> (2022年1月25日閲覧)

図1 千葉大学看護学部カリキュラム

まず、他学部の学生と受講する普通教育科目の中に「地域科目」が設定されており、大学と地域のつながり、地域文化、まちづくり、千葉について知る科目などがある。シラバス上は「地域科目」としてNPOや自治体で活動を行う科目も設定されているが、時間割設定上、座学中心の下記科目からの選択となると推察される。

受講可能と思われる 主な地域科目
 「地域文化とデザイン」「地域の地学的背景を知る」「大学と地域の共創まちづくり」
 「地域振興とデザイン」「地域とNPOの社会学」「地域づくりとアートマインド」「地域に住まう」「チームで取り組む地域活動入門」「地域づくりと地方の再生」「地方の地域づくり」「学校・大学と地域社会」「千葉の地域を知る」

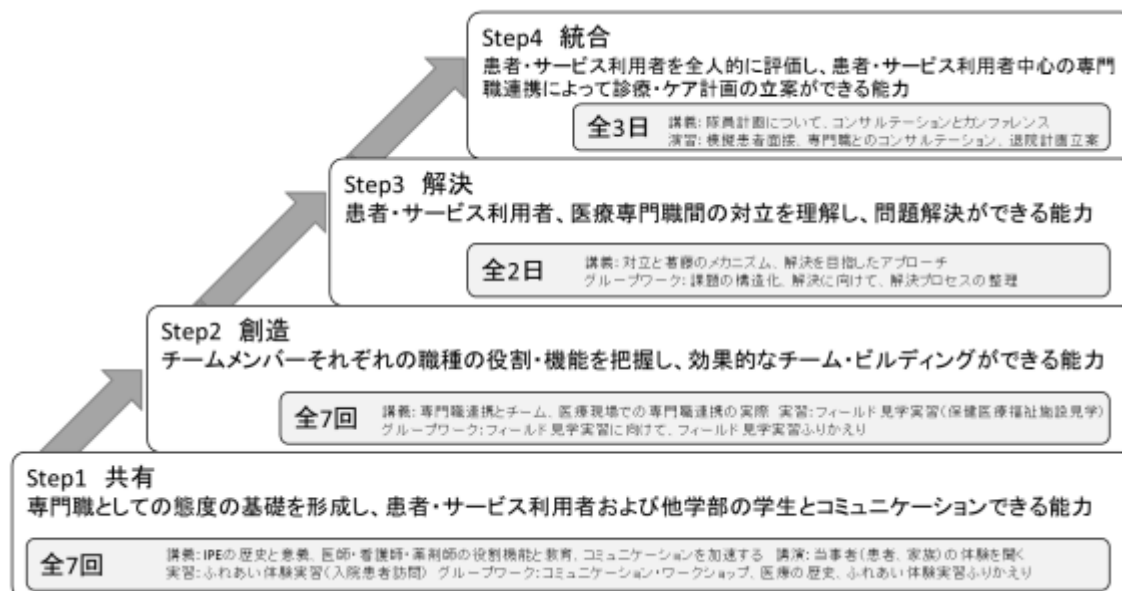
千葉大学シラバス検索システムより <https://portal.gs.chiba-u.jp/syllabus> 2022年1月25日閲覧)

専門科目の中で「地域」に関わる講義項目としては、必修科目として2年次に「地域看護学概論」「地域看護方法」「健康教育論（患者教育・健康教育）」「保健健康福祉論」、3年次に「社会資源と看護マネジメント」があり、4年次に選択科目として「災害と地域看護活動」が設定されている。このうち、地域看護学概論においては、家庭訪問が設定されており、グループ討議もある。実習においては、3年～4年でおこなわれる「訪問看護実習」と3つのコア実習のなかの1つ「精神・地域実習」が設置されている。

<p>地域看護学概論</p> <p>第1回：地域看護学教育の目的・カリキュラム上の位置づけ、 保健師免許制度と国試出題基準、卒業生の現況、保健師とは何か、 活動体制上の特徴と活動理念、公衆衛生看護・WHO 地域看護の定義</p> <p>第2回：保健師活動の歴史、家庭訪問事例セミナーオリエンテーション</p> <p>第3・4回：家庭訪問事例セミナー（グループ討議）</p> <p>第5回：地区活動の手段として行う家庭訪問の方法</p> <p>第6回：ケアチームづくり・地域ケア体制づくり（地域での子育て支援体制）</p> <p>第7回：地区診断・計画作成、地区活動の方法、まちづくりと保健師活動</p> <p>第8回：まとめレポート</p> <p>【教科書】 宮崎美砂子他編著：最新公衆衛生看護学総論第3版（2021年版）、日本看護協会出版会、2021 978-4-8180-2288-1 （参考書）看護法令要覧（令和3年度版）：日本看護協会出版会</p>
--

千葉大学シラバス検索システムより <https://portal.gs.chiba-u.jp/syllabus> 2022年1月25日閲覧）担当教員名除

また、千葉大学の独自のカリキュラムとして、看護学部、医学部、薬学部が合同で、専門職連携教育が、亥鼻 IPE（Interprofessional education）としてカリキュラム化されている。1～3年生であり、「専門職連携I」（STEP1）、「同II」（STEP2）、「同III」（STEP3）、「同IV」（STEP4）とされ、4年生は選択で、「統合実習（診療参加型 IPE）」となる。2017年度からはSTEP1に工学部も加わっている。3学部混成の3～4人からなるグループ、あるいはグループを2つ合わせた7～8人のユニットでのグループ学習を中心に、患者とのふれあい体験や病院・施設の見学実習など、体験学習が行われており、この科目においても、地域について学ぶ機会となっている。



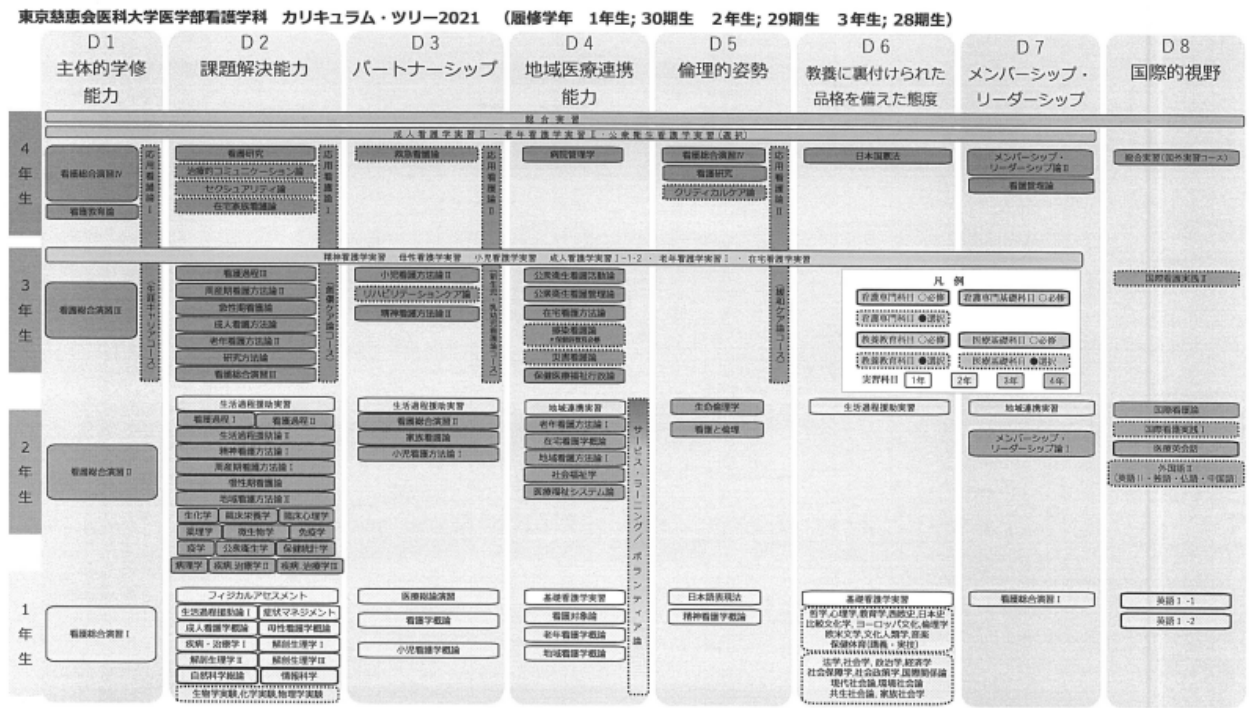
亥鼻 IPE 学習ガイドより

<https://www.n.chiba-u.jp/iperc/wp-content/uploads/2019/04/Oda0dd623f0dd59912b771d1000d7c15.pdf>

図 2 亥鼻 IPE

(3) 事例 ②東京慈恵会医科大学医学部看護学科

東京慈恵会医科大学医学部看護学科のカリキュラムは図3の通りである。



東京慈恵会医科大学医学部看護学科 HP より

<http://www.jikei.ac.jp/shirbasu/data/kango/viewer/dir100/book7/ver1/bookview.htm> (2022年1月25日閲覧)

図3 東京慈恵会医科大学看護学科カリキュラムツリー

「地域」に関する教育として、必修となる専門科目は先述した千葉大学と共通点も多い。東京慈恵会医科大学独自の特色あるカリキュラムとしては、選択科目ではあるが、「ボランティア論」とそれに続く「サービス・ラーニング」が1~2年生のカリキュラムとして組まれている。

シラバスによれば、担当教員は地域看護学や老年看護学を専門とする教員が中心である。東京慈恵会医科大学は、2018年から地域連携看護学実践研究センター（Jikei Academic Nursing Practice Center for the Community : JANPセンター）を設置しており、看護学科の教員と学生が、地域自治体、保健医療福祉施設、地域住民と連携し、「地域で暮らす方々の健康と生きる力を看護の力で支える活動の場」として活動している。上述の「ボランティア論」「サービス・ラーニング」には、JANPに関わる教員も担当しており、ボランティア論においてはゲストスピーカーも招聘されている。具体的なボランティア活動先はシラバスには書かれていなかったが、大学周辺を中心に実施しているものと推察される。実際に選択している学生数は不明である。

ボランティア論

- 第1回 ボランティア活動の理念と役割、歴史
- 第2回 ボランティア活動の定義と活動範囲
- 第3回 ボランティア活動に参加するための基本的姿勢と方法 1
- 第4回 ボランティア活動に参加するための基本的姿勢と方法 2
- 第5回 ボランティア活動に参加するための基本的姿勢と方法 3
* 第5回～6回間にボランティア活動に参加し、報告会準備を行う。
- 第6回 ボランティア活動に参加するための基本的姿勢と方法 4
* ボランティア活動参加報告会
- 第7回 まとめ

最終レポート「社会的ニーズに対し看護専門職として創造的に応えるために必要な要件とは何か」を、学びを通して考え、論述する。

【教科書・参考書】

川口清史他編集（2005）．よくわかる NPO・ボランティア（初版）．東京：ミネルヴァ書房．
岡本栄一監修（2005）．ボランティアのすすめ－基礎から実践まで－（初版）．東京：ミネルヴァ書房．
柴田謙治、原田正樹、名賀亨編集（2010）．ボランティア論－「広がり」から「深まり」へ－（初版）．岐阜：みらい．

サービス・ラーニング

- 第1回：科目のオリエンテーション、個別面談
- 第2回～第6回：個別活動 1～5
- 第7回：個別面談
- 第8回：中間カンファレンスプレゼンテーション
- 第9回～第13回：個別活動 6～10
- 第14回：個別面談
- 第15回：最終カンファレンスプレゼンテーション

主体的学修に基づいて、学生自らが選択した社会貢献活動（サービス）の活動内容や活動目的、自身の参加目的・学修目標を自身が設定し、活動に参加するにあたり留意事項（活動時間、回数、頻度等）を、担当教員に説明する。担当教員との面談は、初回・中間・最終に個別の面談を行い、それ以外の10回の活動報告は、所定の様式で記録を書き e-learning で報告し、教員からのフィードバックを受ける。

【教科書・参考書】

〈教科書〉 特になし
〈参考書〉 ボランティア論で使用した書籍等とする。
岡本栄一、菅井直也、妻鹿ふみ子（2019）．学生のためのボランティア論．大阪市：社会福祉法人 大阪ボランティア協会．
岡本栄一（2018）．ボランティアのすすめ 基礎から実践まで．京都市：ミネルヴァ書房．
柴田謙治、原田正樹、名賀亨（2018）．ボランティア論 「広がり」から「深まり」へ．岐阜市：(株)みらい．

東京慈恵会医大シラバス検索システムより 著者が要点を抽出してまとめた

<http://www.jikei.ac.jp/shirabasu/data/kango/viewer/docexplor.htm#dir100> (2022年1月25日閲覧)

(4) 参考：2022年度からの新カリキュラムについて

専門分野、統合分野を見直し、統合分野に配置されていた「在宅看護論」を、新たに「地域・在宅看護論」として新設された。「療養する人々」から「生活する人々」へと看護の対象そのものとのらえ方を転換した、看護基礎教育の大きな改革とされている

現行では、基礎分野I、II、統合分野で実施されていた臨地実習は、専門分野の各領域の臨地実習としてまとめられた。効果的に臨地実習を行うことができるよう、各養成校において各領域の単位数を設定することとされ、養成校においては規則内であれば地域性を考慮して実習を組むことも可能になる。「チームの一員としての役割を学ぶ」、「保健・医療・福祉との連携、協働を通して、切れ目のない看護を学ぶ」「地域における多様な場で実習を行う」などが挙げられ、看護の統合と実践領域としては、「実務に即した実習（複数の患者を受け持つ実習、一勤務帯を通した実習等）を行う。また、多職種と連携・協働しながら看護を実践する実習や、夜間の実習を行うことが望ましい。」とされた。日本看護協会出版会は、新しい地域・在宅看護論に対応した教科書として、「家族看護を基盤とした地域・在宅看護論 第5版」を刊行し、生活者視点での看護を強調している。

現行		2022年4月～		
基礎分野	・科学的思考の基盤 ・人間と生活・社会の理解	基礎分野	科学的思考の基盤 人間と生活・社会の理解	人間と 社会の仕組み を幅広く理解する
専門基礎分野	・人体の構造と機能 ・疾病の成り立ちと回復の促進 ・健康支援と社会保障制度	専門基礎分野	人体の構造と機能 疾病の成り立ちと回復の促進 健康支援と社会保障制度	人々が生涯を通じて、健康や障害の状態に応じて社会資源を活用できるように必要な知識と基礎的な能力を養う内容とし、保健・医療・福祉に関する基本概念、関係制度、関係する職種の役割の理解等を含む（*現行と同じ）
専門分野I	・基礎看護学	専門分野	・成人看護学 ・老年看護学 ・小児看護学 ・母性看護学 ・精神看護学 ・ 地域・在宅看護論 ・看護の統合と実践	地域・在宅看護論 では、地域で生活する人々とその家族を理解し、地域における様々な場での看護の基礎を学ぶ内容とする。 地域で提供する看護を理解し、基礎的な技術を身につけ、多職種と協働する中での看護の役割を理解する内容とする。 地域での終末期看護に関する内容も含むものとする
専門分野II	・成人看護学・老年看護学 ・小児看護学 ・母性看護学 ・精神看護学			
統合分野	・在宅看護論 ・看護の統合と実践			

(5) まとめ

「地域」について学ぶ機会は、カリキュラムの中で多く用意されているわけではないが、共通科目（いわゆる教養科目）と専門科目の両方に設置されていた。

専門科目外では、養成校が設置されている地域に関する科目や「ボランティア」に関する項目が設置されており、ボランティアからサービスマスターまで繋げて、「地域」を理解する取り組みもあった（東京慈恵会医科大学）。

専門科目においては「地域看護学」に近いが、知識や技術を取得するための講義の部分もあるので、学生にとっては、実習で訪れる場所が「地域」に出る経験としては大きいと推察される。これについては、本格的な実習の前に、フィールドワークを実施して「地域」を理解するという工夫も報告されていた。

一方、多職種連携教育も重視されている中、他学部の学生と合同で「地域」について学ぶ取り組みもあった（千葉大学）。

2) 理学療法士、作業療法士

理学療法士、作業療法士については2020年度から新カリキュラムに移行した。理学療法士と作業療法士は、一つの養成校の中で養成されていることが多く、専門科目以外は、共通して履修するようにカリキュラムが組まれていることも多い。

「地域」との関わりについて、まず文献調査結果を示した後、シラバスから「地域」に関連する科目がどのように設置されているのかを示す。

(1). 文献調査結果

最近のカリキュラムの動向を調べるため、2019年以降の理学療法士、作業療法士養成課程における地域との関わりについて論文検索サービス CiNii による文献検索を行った（検索日2022年1月25日）。

	キーワード	件数
PT	理学療法士 養成 地域	30
	理学療法士 教育 地域	87
	理学療法士 教育 地域 連携	24
OT	作業療法士 養成 地域	6
	作業療法士 教育 地域	33
	作業療法士 教育 地域 連携	17

① 理学療法士

2019年以降の文献は、卒後の理学療法士と地域との連携を検討したものが多く、特にスポーツなどへの関与を期待した文献が多かった。東京オリンピックなどを背景に、若年者から高齢者まで広く対象に、地域貢献を図った文献が多かった。一方で、卒前教育における地域との関わりについての報告はほとんどなかった。

同じ検索式で2019年以前の文献を調べると、例えば長崎大学医学部保健学科は、長崎大学医学部保健学科では、「高度リハビリテーション専門職の養成ー長崎地域包括ケアシステムを活用したプログラムー」を展開し、学部教育としての「チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム」を行っている。この中で、地域包括ケアシステムを意識し、大学周辺でのフィールドワークを組み込むなど、実習以外にも地域を学ぶ機会を設定している(平瀬ら2017)。

<参考文献>

平瀬 達哉, 磯 ふみ子, 沖田 実, 東 登志夫, 田中 悟郎, 井口 茂, 2017「理学・作業療法士を目指す学生の職業的アイデンティティ形成を目的とした「チーム医療実践教育・臨床実習推進プログラム」の取り組み」『保健学研究』 29: 81-86.

② 作業療法士

理学療法士と同様、2019年以降の文献は、卒後の作業療法士と地域との連携を検討したものが多かった。2019年以前の文献を含めて、卒前教育に関する報告で目立ったものを下記に挙げる。

帝京平成科学大学では、3年生を対象に、前期「作業療法治療学（老年期）」、後期「同・演習」の授業を履修し、高齢者理解を深め、コミュニケーションスキルを向上することを目的とした授業課題「臨地臨床の現場でのフィールドワーク（学外でのボランティア活動）」と、その事前事後学習（グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションとレポート作成）で構成される一連のプログラムを実施している（菊池ら2017）。フィールドワーク先は、地域の高齢者関連施設、デイケア、デイサービス、区の公共交流施設等である。菊池らによれば、日常生活において高齢者と接する機会が少ない学生にとっては、臨床実習で見る高齢者とは異なる元気な高齢者と直接接する機会になり、高齢者のイメージを変える経験であった。また、実習とは異なる自由な活動の中で、学生が能動的に活動することで、学ぶものが多いプログラムになったと報告している。

4年制の専門学校である島根リハビリテーション学院では、島根県雲南市をフィールドとして、多職種連携・地域課題解決型授業「Community Based Rehabilitation (CBR) プロジェクト」を選択科目として実施している。この授業は、作業療法および理学療法学生が参加し、地域住民や多職

種とともにまちの課題を発見、解決する過程を通じて、CBRの枠組みや専門職としての視点を学ぶプログラムである。3日間連続で、地域の取り組みや暮らしを知るためのフィールドワーク、地域で生活している障がい者へのインタビューを行った後、障がい者を主人公としてまちの資源を用いた課題解決案をまとめ、後日発表する。元廣らは、この取り組みの結果、学生たちの医療現場で必要とされていることへの自負が高まったと報告している。

<参考文献>

元廣 惇, 久野 真矢, 仲田 奈生, 山本 真理子, 藤井 寛幸, 2021, 「地域課題解決型授業の教育効果:~ CBRプロジェクト前後比較での検討~」『作業療法』40(1): 126-132.
 菊池 和美, 佐藤 良子, 菊池 恵美子, 2017, 「ボランティア活動を用いた地域高齢者支援に関わる作業療法卒業前教育の試み」『帝京平成大学紀要』28: 19-25.

(2) 事例 東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科

4年制の養成校で、理学療法学専攻と作業療法学専攻に分かれる。基礎科目の教養科目の中に、「地域」に関わる項目として、「現代社会とボランティア」「東北の地域課題」「地域活性化マネジメント論」「災害伝承学・次世代塾講座」などが設置されている。「災害伝承学・次世代塾講座」は、グループディスカッションなどもあり、被災地への見学などのフィールドワークも数回ある。集中講義として「ボランティア活動による理論と実践」「福祉ボランティア活動」もあり、実際にボランティア活動を行う機会もある。専門科目のカリキュラムは下記の通りである。

・理学療法学専攻 ■ : 必修

専門 基礎 科目	人体の構造と機能	解剖学Ⅰ・Ⅱ ■ 解剖学実習 ■ 人体生理学 ■ 人体生理学実習 ■ 運動学Ⅰ ■ 人間発達学 ■	運動学Ⅱ ■ 人間発達学演習 臨床運動学		
	疾病と障害学	疾病と障害総論 ■ 健康と臨床の心理学 ■	臨床医学基礎論 ■ 神経系障害とリハビリテーション ■ 骨・関節障害とリハビリテーション ■ 内部障害とリハビリテーション ■ 発達障害とリハビリテーション ■ 老年期障害とリハビリテーション ■ 精神障害とリハビリテーション ■		
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念と概要 ■	リハビリテーション実践 ■ 地域包括ケアとリハビリテーション		
専門基礎科目 Ⅰ群		リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) ■	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) ■	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) ■	
専門 機関 科目 A群	基礎理学療法学	理学療法概論 ■ 基礎理学療法 ■	surface anatomy ■	理学療法研究法 ■ 理学療法研究法実習 ■	
	理学療法管理学			理学療法管理学 ■	
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ ■	理学療法評価学Ⅱ ■ 運動動作分析学 ■ 画像診断学 ■		
	理学療法治療学		基礎運動療法学 ■ 運動器系理学療法学Ⅰ ■ 神経系理学療法学Ⅰ ■	運動器系理学療法学Ⅱ ■ 内部障害系理学療法学Ⅰ ■ 内部障害系理学療法学Ⅱ ■ 発達系理学療法学Ⅰ ■ 発達系理学療法学Ⅱ ■ 高齢者・生活系理学療法学 ■ 神経系理学療法学Ⅱ ■ 神経系理学療法学Ⅲ ■	
	理学療法技術学	物理療法学 ■	義肢装具学 ■ 物理療法学実習 ■ 日常生活活動 ■	義肢装具学実習 ■	
	地域理学療法学			地域理学療法学Ⅰ ■ 地域理学療法学Ⅱ ■	
	理学療法特別関連科目	理学療法士の社会活動			理学療法総合特論 ■ 卒業研究 世界における理学療法 先端的理学療法の実践 スポーツ理学療法学 予防理学療法
専門 基礎 科目 C群	臨床実習	実習実習 ■	理学療法実践実習Ⅰ ■	理学療法実践実習Ⅱ ■ 地域理学療法実習 ■	
	リハビリテーション関連科目	救命救急法		地域生活と住環境 災害リハビリテーション 実践教育方法論	

専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学Ⅰ・Ⅱ ■ 解剖学実習 ■ 人体生理学 ■ 人体生理学実習 ■ 運動学Ⅰ ■ 人間発達学 ■	運動学Ⅱ ■ 人間発達学演習 臨床運動学		
	疾病と障害学	疾病と障害総論 ■ 健康と臨床の心理学 ■	臨床医学基礎 ■ 神経系障害とリハビリテーション ■ 骨・関節障害とリハビリテーション ■ 内臓障害とリハビリテーション ■ 発達障害とリハビリテーション ■ 老年期障害とリハビリテーション ■ 精神障害とリハビリテーション ■		
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念と概要 ■	リハビリテーション実践 ■ 地域包括ケアとリハビリテーション		
専門基礎科目Ⅰ群			リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） ■	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） ■	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） ■
専門基礎科目A群	基礎作業療法学	作業療法概論 ■ 作業科学Ⅰ ■ 健康と作業 ■ 生活と作業 ■ 国際作業療法学	作業の評価と実践 ■	作業科学Ⅱ ■	
	作業療法管理学			作業療法管理学 ■	
	作業療法評価学	作業療法評価学総論 ■	作業療法評価学Ⅰ ■ 作業療法評価学Ⅱ ■ 作業療法評価学Ⅲ ■		
	作業療法治療学		作業療法の介入と適用 ■ 身体機能と作業療法Ⅰ ■ 身体機能と作業療法Ⅱ ■ 精神機能と作業療法Ⅰ ■ 精神機能と作業療法Ⅱ ■ 高齢期の作業療法 ■ 生活技術学 ■ 生活技術学実習 ■ テクノロジーと作業療法Ⅰ ■	身体機能と作業療法Ⅲ ■ 小児期の作業療法 ■ 高次脳機能と作業療法 ■ テクノロジーと作業療法Ⅱ ■ 作業療法実践基礎 ■	
	地域作業療法学			地域生活支援学Ⅰ ■ 地域生活支援学Ⅱ ■ 就労と就学支援 ■	
	作業療法特別関連科目			作業療法研究法 ■	作業療法総合特論Ⅰ ■ 作業療法総合特論Ⅱ ■ 特論（作業療法） 卒業研究
専門基礎科目C群	臨床実習	早期体験実習 ■	作業療法体験実習 ■	作業療法評価実習 ■ 作業療法実践実習Ⅰ ■	作業療法実践実習Ⅱ ■ 地域生活支援実習 ■
	リハビリテーション関連科目		救命救急法		地域生活と住環境 災害リハビリテーション 実践教育方法論

東北福祉大学HPより（2022年2月5日閲覧） <https://www.tfu.ac.jp/education/curriculum.html>

図4 東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、作業療法学専攻における専門科目

専門科目においては、「地域理学療法学」、「地域生活支援学」が「地域」に密接な科目となっているが、シラバスを見る限りでは、座学や学内演習が中心であり、実際に地域に出る機会は実習になると推察される。

(3) まとめ

看護師と同様、「地域」について学ぶ機会は、カリキュラムの中で多く用意されているわけではないが、共通科目（いわゆる教養科目）と専門科目の両方に設置されていた。

専門科目においては「地域理学療法学」「地域生活支援学」に近いが、看護師と同様、学生にとっては、実習が「地域」に出る経験としては大きいと推察される。これについては、本格的な実習の前に、ボランティアなどのフィールドワークを実施して「地域」を理解する工夫が報告されていた。

このように、理学療法士、作業療法士の卒前教育においても、地域と関わるのは、実習の場が大きいことが推察される。しかし一方で、現在の実習が、地域のなかでの作業療法士の役割を十分知る機会になっていないのではないかと指摘もあったので下記に補足する。

熊本保健科学大学の山野は、4年次前期に開講される社会参加支援と多職種連携を主眼においた診療参加型の地域実習（平成28年度と平成29年度に履修、3週間）について、学生が経験した実習内容をもとに、その意義と課題まとめている。山野によれば、家屋調査、作業療法における福祉用具の選定・使用促進、住環境整備、就労支援の各項目において、実施まで経験できた学生の割合が10%を下回り、ケア会議やサービス担当者会議への見学経験の割合が少なく、チームワークも限られた職種の見学までが大半であったという。地域実習の期間や実習地との相互理解を深めることが必要とし、実習という形で地域に出ることにおける困難を報告している。

<参考文献>

山野克明, 2019, 「教育実践報告 作業療法士養成教育における診療参加型の地域実習における意義と課題: 学生が経験した実習内容からの考察」 『熊本保健科学大学研究誌』 16: 105-117.

3) 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士

社会福祉士および精神保健福祉士は 2021 年度から、介護福祉士は 2019 年度から、現在のカリキュラムでの教育がなされている※¹。これら 3 つの資格取得においては、一つの養成校でこれらの資格獲得のためのコースを用意しているケースが多く、また、社会福祉士と介護福祉士、社会福祉士と保育士など複数の資格を同時に取る（ダブルライセンス）ことができるよう、カリキュラム編成を行っている養成校も多い※²。

そこで、ここでは、現行カリキュラムに対しての文献調査結果を示したのち、社会福祉士を中心に特色のある大学のカリキュラムを数校紹介し、精神保健福祉士や介護福祉士の教育については補完する形で記す。

- ※1 介護福祉士養成施設の卒業生は、国家試験を受験せずに介護福祉士資格を取得してきたが、平成 28 年の法改正により平成 29 年 4 月から経過措置付きで、国家試験が義務付けられた。この経過措置は、現行 5 年間（令和 3 年度卒業生まで）であるが、介護分野における目下の深刻な人材不足状況などを考慮し、さらに 5 年間（令和 8 年度卒業生まで）延長された。
- ※2 社会福祉士と精神保健福祉士の二つの国家試験受験資格を得ようとする場合は 4 年制であれば 5 年間必要など、既定の年次では対応していない場合もある。

(1) 文献調査結果

最近のカリキュラムの動向を調べるため、2019 年以降の社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士養成課程における地域との関わりについて、論文検索サービス CiNii による文献検索を行った（検索日 2022 年 2 月 5 日）。

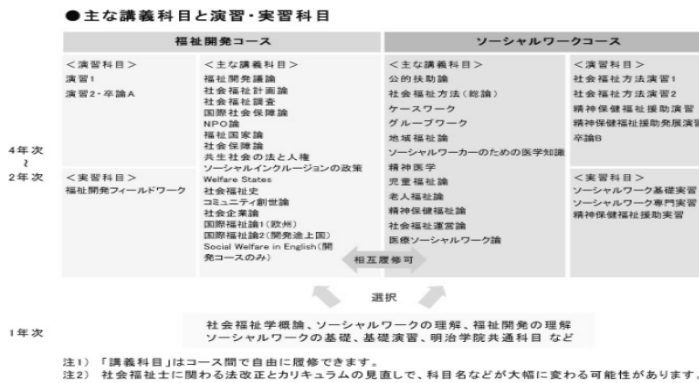
	キーワード	件数
SW	社会福祉士 養成 地域	10
	社会福祉士 教育 地域	13
	社会福祉士 教育 地域 連携	6
MHSW	精神保健福祉士 養成 地域	5
	精神保健福祉士 教育 地域	6
	精神保健福祉士 教育 地域 連携	1
CW	介護福祉士 養成 地域	36
	介護福祉士 教育 地域	30
	介護福祉士 教育 地域 連携	10

検索の結果をみると、社会福祉士や精神保健福祉士に関しては、卒後、社会の中での福祉専門職の取り組みについて検討した内容が多かった。2019 年以前の文献では、「地域」での教育についての実践報告も散見されたことから、社会福祉士や精神保健福祉士は、旧カリキュラムにおいても「地域」について学ぶ機会がある程度組み込まれており、教育方法の検討などがすでに一定程度行われ、シラバスに反映されている可能性もある。そこで、社会福祉士と精神保健福祉士については各養成校のシラバスを中心に検討することとした。

介護福祉士については、卒前教育を対象に、2019 年からの新カリキュラムに対する教育方法を論じたものや、第 26 回日本介護福祉教育学会の「介護福祉士養成における地域連携教育のあり方」における報告を記載した文献がヒットしていた。2019 年以前の取り組みを含めて、以降の補足の中で記載する。

(2) 事例 ①明治学院大学社会学部社会福祉学科

明治学院大学社会学部社会福祉学科は、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成を行っている。カリキュラムは下記の通りである。社会福祉学科はソーシャルワーカーの資格取得を目指す「ソーシャルワークコース」と、広く共生社会について学ぶ「福祉開発コース」がある（福祉開発コースでは社会福祉士、精神保健福祉士の受験資格を得ることはできない）。



ソーシャルワークコース

履修 年次	開講 年次	修得が必要な学教科目(国家資格試験科目を含む)	
		実習・演習・卒論	講義科目
① 社会福祉士 ルート	1年次		社会福祉学概論A・B(必修) ソーシャルワークの理解 社会学概論
	2年次	ソーシャルワーク実習指導1 ソーシャルワーク演習1A ソーシャルワーク演習1B ソーシャルワーク演習1C ソーシャルワーク実習1	ソーシャルワーク1A (コース必修) ソーシャルワーク2A ソーシャルワーク3A 社会福祉調査 児童福祉論A 高齢者福祉論A 障害者福祉総論 心理学概論 社会保険論A・B
	3年次	ソーシャルワーク実習指導2	社会福祉運営管理論A 医学知識 公的扶助論A 地域福祉論A・B ソーシャルワーク1B ソーシャルワーク2B ソーシャルワーク3B
	4年次	ソーシャルワーク実習指導3 ソーシャルワーク演習2 ソーシャルワーク実習2 卒業論文	
② 精神保健福祉士 ルート	1年次		社会福祉学概論A・B(必修) ソーシャルワークの理解 社会学概論
	2年次	ソーシャルワーク演習1A ソーシャルワーク演習1C 精神保健福祉援助演習1 精神保健福祉援助演習2	ソーシャルワーク1A (コース必修) ソーシャルワーク2A ソーシャルワーク3A 障害者福祉総論 精神保健福祉の原理A・B 精神保健福祉制度論
	3年次	精神保健福祉援助実習指導A	精神医学A・B 精神保健A・B 精神障害リハビリテーション論 地域福祉論A・B ソーシャルワークの理論と方法(専門)A・B 権利保護と成年後見制度 医学知識 司法福祉論
	4年次	精神保健福祉援助演習3 精神保健福祉援助実習指導B 精神保健福祉援助実習指導C 精神保健福祉援助実習 卒業論文	

明治学院大学社会学部社会福祉学科 HP および社会学部履修要項より (いずれも 2022 年 2 月 5 日閲覧)

https://soc.meijigakuin.ac.jp/hukusi_gakka/curriculum/
<https://porthepburn.meijigakuin.ac.jp/kyomu2/rishuyoko/digital/2021SHA/html5.html#page=1>

図 5 明治学院大学社会学部社会福祉学科カリキュラム

1年次に受講する明治学院共通科目の選択科目として、「地域」に関わる科目がある。

共通科目の中で、地域に関連する主な項目
 「多文化共生入門」「グローバルシチズンシップ入門」「サステイナビリティ学」
 「ボランティア学入門」「グローバル社会と市民活動入門」「ボランティア・市民活動
 論(国内)」「ボランティア・市民活動論(海外)」「多文化共生各論」「グローバル
 シチズンシップ各論」「グローバル社会と市民活動」「ボランティア・市民活動論(国
 内)」・市民活動実習(国内)

ソーシャルワークコースの科目で「地域」に関わる講義科目としては「地域福祉論」があり、演習や実習で地域に出て学んでいた。また、2年次以降、ソーシャルワークコースを選択しても、福祉開発コースの科目を相互履修することが可能なので、シラバス上は、「NPO論」や「コミュニティ創成論」なども学ぶことが可能である。

その他、明治学院大学が全学で推進している「内なる国際化プロジェクト」の一環として設けられた大学独自の認証資格、「多文化共生ファシリテーター/サポーター」取得のための科目がある。この資格を取得するためには、明治学院共通科目の中の指定科目や「内なる国際化論」、「ボランティア実践指導」などの単位取得が必要である。「内なる国際化プロジェクト」とは、海外から日本に来た外国人や外国にルーツのある日本在住者との共生社会をつくる上での課題を解決しようというものである^{※3}。「地域」に対する意識として、外国人との共生という視点を入れた教育が講義と実習で行われているのが、明治学院大学の特徴である。

※3 内なる国際化プロジェクト <https://internal-i18n-meijigakuin.org/> (2022年2月5日取得)

(3) 事例 ②日本福祉大学社会福祉学科

事例 ③日本福祉大学健康リハビリテーション学科介護学専攻

日本福祉大学社会福祉学科は社会福祉士の養成を行っており、4つの専修コース（行政、子ども、医療、人間福祉）がある。医療、人間福祉専修コースでは精神保健福祉士、子ども専修コースでは保育士の資格取得も可能である。健康リハビリテーション学科介護学専攻は、介護福祉士の養成を行っており、社会福祉士の資格取得も可能である^{※4}。従って、日本福祉大学では社会福祉士の資格を二つの学科で取得することができるが、社会福祉学科で特色のあるカリキュラムを実施しているので、ここでは社会福祉学科を中心に記す。

※4 健康リハビリテーション学科は、理学療法学専攻、作業療法学専攻があり、それぞれ理学療法士と作業療法士の養成を行っている。理学療法学専攻、作業療法学専攻で、介護福祉士の資格取得をすることはできない。



日本福祉大学社会福祉学部 HP 4年間の学び より抜き出して作成 (2022年2月5日閲覧)

<https://www.n-fukushi.ac.jp/ad/faculties/fukushi/images/4year.pdf>

図6 日本福祉大学社会福祉学部における主な地域志向科目（フィールドワーク、実習、演習）

日本福祉大学では、全学を対象に地域連携教育に力を入れている。全学共通の取り組みとして、全学教育センターが、大学のある愛知県知多半島北・中・南部の3市町を中心にした地域の特性を意識した地域志向科目5科目（「ふくしフィールドワーク実践」「知多半島のふくし」「ふくしと減災コミュニティ」「知多学」「ふくしとフィールドワーク」）を用意している。社会福祉学部でも、これらの科目を選択することができる。

このほか、各学部でも地域志向科目を設定しており、社会福祉学部では、必修科目として1年生の「総合演習（ふくしコミュニティプログラム）」、2年生の「フィールド実践演習」を設定している。選択科目としては、1年生～3年生を対象にした「地域マネジメント実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」がある。「地域マネジメント実践」は、地域連携として住民やNPO、行政などとの地域連携だけではなく、多職種連携教育も強く意識されたPBL型の科目である^{※5}。3、4年生がラーニングアドバイザーとして参加するほか、他学部の学生や学外の医療系大学などとの合同授業もある。2021年度は藤田保健医科大学などとの共同授業も実施されていた。また、「在学ギャップイヤー」として大学の提供する国内、海外の困難地域でのフィールドワーク、または自主計画に基づくフィールドワークを5か月間行う科目も設定されている。このほかにも、「ボランティア論」「ヒューマンケアのための多職種連携」などが設定されている。日本福祉大学社会福祉学部においては、「地域」に関して学ぶ機会が非常に多く用意されていることがわかる。

※5 全学では「地域研究プロジェクト」として位置付けられて、社会福祉学部と経済学部で導入されている。

<https://www.n-fukushi.ac.jp/rrpj/about/educational/index.html> (2022年2月7日取得)

<p>総合演習（ふくしコミュニティプログラム）</p> <p>「地域を知る→調べる→地域とかがわる→学習を深める→成果をまとめる」という一連の学習プロセスを体験するゼミナール形式授業。専修ごとに少人数クラスで実施する。</p>
<p>フィールド実践演習</p> <p>専修ごとに分かれて実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスラーニング型：知多半島のNPO等と連携して5日間の地域活動をする ・地域研究型：福祉分野にとらわれず地域研究と課題解決のための企画立案・実践学習を行う ・多職種連携型：保健医療機関などでチームケアを体験学習する ・エクスカーション型：全国の先進的福祉施設などで見学・研修する
<p>地域マネジメント実践Ⅰ</p> <p>行政・NPO法人・住民などから協働型のまちづくりを学ぶフィールド学習。実際に現地へ足を運んで地域交流し、その取り組みを目で見て学びます</p> <p>地域マネジメント実践Ⅱ</p> <p>ケースメソッドや事例検討などにより、社会福祉の専門職に必要な多職種連携の実践力を身につける参加型学習。他学部との合同授業も行い、他職種への理解を深める。 *2021年度シラバスには、一部を看護学部と合同で実施するクラス有</p> <p>地域マネジメント実践Ⅲ</p> <p>地域連携と多職種連携を両輪とする本学の連携教育に基づき、連携を実践する上でソーシャルワーカーが果たす役割を実践的に学びます。2021年度は他大学の医学部、看護学部、薬学部を含む4大学11学科の学生との合同授業に参加</p>

(4) 補足：精神保健福祉士養成

社会福祉士養成で述べた明治学院大学、日本福祉大学の事例と重なるので省略する。

(5) 補足：介護福祉士養成

2019年から施行された新カリキュラムにおいては、①チームマネジメント能力を養うための教育内容の拡充、②対象者の生活を地域で支えるための実践力の向上、③介護過程の実践力の向上、④認知症ケアの実践力の向上、⑤介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上が図られた。「地域」に関わる項目として、「社会の理解」として地域共生社会について学ぶこと、また「介護実習」でも地域における生活支援を実践的にまなぶことなどが追加されている。

2019年に行われた第26回日本介護福祉教育学会は、「介護福祉士養成における地域連携教育のあり方」をテーマとして開催され、実践紹介や議論がなされていた。

ただ、介護福祉士の養成においても、地域とのかかわりはカリキュラム改正前から行われていた。例えば、2年制の養成校である松本短期大学では、1年生で「地域生活と文化」「地域交流演習」として、地域の高齢者との交流や郷土づくり、ボランティア活動に取り組んでいる様子を、具体的なシラバスと共に報告している（合津2013）。合津によれば、全国版のテキストで地域を学ぶのではなく、地域の中で地域を学ぶことがより実践的なものになるとし、学生たちの学びの深さも報告している。

<参考文献>

合津千香, 2013, 「介護福祉学生が『地域』について学ぶ意義と課題」『松本短期大学研究紀要』22: 25-33.

(6) まとめ

「地域」について学ぶ機会は、共通科目（いわゆる教養科目）と専門科目の両方に設置されていた。

専門科目外では、養成校が設置されている地域に関する科目や「NPO」「ボランティア」に関する項目が設置されていた。限られた養成校のシラバスを概観した限りではあるが、福祉系の養成校の方が、医療を中心とした養成校よりも、地域の現状や資源に関する科目や、実際に地域活動する科目が用意されている印象を受けた。

専門科目においては、それぞれの職種ごとでより地域に出て、実習を行うことになる。

その他、1年生からフィールドワークを設定している養成校も多く、日本福祉大学のように、積極的に地域と関わっている事例もあった。

4) 保育士

2019年度からの新カリキュラムでは、①乳児保育（3歳未満児を念頭）の充実、②幼児教育の実践力の向上、③「養護」の視点重視、④子どもの育ちや家庭支援の充実、⑤社会的養護や障害児保育の充実、⑥保育者としての資質・専門性の向上が図られた。昨今の社会情勢の変化、すなわち、2015年からの「子ども・子育て支援新制度」の施行、保育所等利用児童数の増加、子育ての負担や孤立感の高まり、児童虐待相談件数の増加などを背景に、子どもとその親を支援する専門職としての実践力を強化する方向である。このカリキュラム改変で、保護者の心理ケアをより学ぶ方向になった反面、相談援助などのソーシャルワーク系科目は減少したという指摘もある（立花 2021）

<参考文献>

立花直樹, 2021, 「保育現場の課題と保育士養成課程におけるソーシャルワーク科目の変遷」『聖和短期大学紀要』7: 21-34.

(1) 文献調査結果

最近のカリキュラムの動向を調べるため、2019年以降の保育士養成課程における地域との関わりについて、論文検索サービス CiNii による文献検索を行った（検索日 2022年1月25日）。

キーワード	件数
保育士、養成、地域	22
保育士、教育、地域	26
保育士、ソーシャルワーク	16

卒前教育について扱った文献では、実習における工夫などの実践報告が数件あったほか、新たな地域連携の取り組みの提案もあった。提案をしていたのは、広島女学院大学幼児教育心理学科で、保育者養成課程に地域協働型アクティブ・ラーニングを導入することが、実習前の教育として有効ではないかと報告していた（中村 2020）。

中村が注目したのは、学科内のサークルが行っている幼児の読書支援活動、ぬいぐるみのお泊まり会である。活動内容は、「事前に地域の就学前の子どもとその親を対象として参加者を募集し、来場した子どもたちと読み聞かせを楽しんだ後、ぬいぐるみを預かる。ぬいぐるみは閉館後の図書館でのお泊まり会に参加する。学生は、ぬいぐるみが図書館で絵本を見たり、司書の仕事を手伝ったり、図書館内を冒険したりする様子を写真に収めアルバムを作成し、後日、ぬいぐるみを迎えに来た子どもたちにプレゼントする。アルバムには、事前の保護者へのアンケートを基に子ども一人一人に応じて学生が選定したおすすめの絵本を紹介するページを設けている」というものである。当日だけではなく、準備期間の数カ月を含めて参加した学生の学びが多かったことから、4年制の保育者養成課程において、学外実習を経験する以前に、教育課程外でサービスラーニングを取り入れることで、学生が専門的知識・技術の獲得が現場でどのように活かされるかを体験的に学ぶ貴重な機会となりうると述べている。サービスラーニングについては、別の事例でも注目されており、藤本はオンラインを活用した事例を報告している（藤本 2021）

また、2019年以前の短期大学の事例ではあるが、学生が商店街で子育て支援をしているグループへの調査を通じて、子育て中の親の心理や状況について理解を深めることができたなどの事例も報告されている（三國 2017）。

子どもと子供を育てる親、両者への理解を進める上で、地域との関わり的重要性が指摘されていた。

<参考文献>

中村勝美, 2020, 「地域協働型アクティブ・ラーニングによる学習効果に関する研究：保育者養成における幼児の読書普及活動を中心に」『幼児教育心理学科研究紀要』6: 23-29.

藤本明美, 2021, 「保育士養成課程におけるオンライン・アウトプット型学習の実践 —コロナ禍の「おうちでぶんぶんひろば」の事例—」『滋賀文教短期大学紀要』23: 61-73.

三國隆子, 2017, 「ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れた保育士養成カリキュラム:保育士志望学生が『地域』で『子育て中の保護者』と関わる授業の構築」『日本教育心理学会総会発表論文集』59(0): 454-454.

(2) 事例 ①東京家政大学家政学部児童学科

事例 ②東京家政大学こども学部子供支援学科

東京家政大学家政学児童学科は、4年制の養成校で、保育士の他、幼稚園教諭（1級）も全員が目指すことを目標としている。また、こども学部こども支援学科においても保育士や幼稚園教諭（1級）を目指すことができるが、支援が必要なこどもを支援できる人材育成を重視している。それぞれのカリキュラムマップは下記の通りである。

カリキュラムツリー：児童学科

児童学の学びの柱とし、幼稚園教諭一種免許及び保育士資格の取得に向け、保育者に必要とされる知識や技術、実践力や態度を高める学修内容を提供します。

		1年生 学び方を学ぶ		2年生 実習に慣れる		3年生 実習から学ぶ		4年生 学びを仕上げる		卒業	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
児童学の探求		児童学総論 基礎ゼミナール		「児童学」を究めるための「方法」と「内容」の科目群 児童学研究法		ゼミナールI 卒業研究		ゼミナールII		就職（幼稚園・保育所・認定こども園・児童福祉施設・企業等）・進学（大学院）	
児童学専攻・育児支援専攻Special				児童学専攻	子ども理解研究 児童学特別演習A-0 例：遊び環境デザイン	子どもを理解し、保育をデザインする力を育てる科目群		児童学特別演習A-0 例：保育デザイン論			
				育児支援専攻	家庭や子育ての現状を理解し、支援する力を育てる科目群 育児支援研究 育児支援特別演習A-0 例：ミュージックセラピー			育児支援特別演習A-0 例：世界の子育て支援			
児童学と保育の基礎理論科目	福祉 保健 心理 文化 教育・保育	児童学を総合的に学ぶための科目群と保育者として必要な基礎理論科目群									
		社会福祉概論 社会的養護I	子ども家庭福祉 社会的養護II 子どもの保健 教育心理学	子育て支援 子どもの健康と安全 子どもの栄養	特別支援論			児童文化 教育相談	保育方法論		
		保育者論 保育原理	保育内容の理解と方法 保育の計画と評価	保育内容総論 乳児保育I 教育相談	教育・保育制度論 保育（遊び）指導論 子ども理解と援助			カリキュラム論			
応用・実践科目		保育内容演習	乳児保育II 障がい児保育演習	保育内容の指導法 幼児と人間関係 幼児と環境	保育キャリア支援演習 保育のパソコン						
		子どもの歌と伴奏	幼児と表現 保育の運動実践A	音楽表現 保育の造形実践A 保育の造形実践B	保育の造形実践B 造形表現			保育の楽器実践A B C			
実習科目		自校附属園実習【児学】 学内育児支援施設実習【育支】	育児支援実習【育支】	保育実習I・II（保育所・施設）			教育実習（幼）	教職・保育実践演習			
共通教育科目		スタートアップセミナー・自主自律、キャリアデザイン、日本語療法、英語IA・B、情報活用、保育と健康など									

子ども支援学科 カリキュラムツリー (2019年度入学生以降)

区分	1年次		2年次		3年次		4年次		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基礎教育科目	コア科目	スタートアップセミナー・自主研修 2	キャリアデザイン 2						
	人間と文化・文化	体育(実技) 1	体育(講義) 1	日本語学 2	多文化理解 2	生活構成と人間 1	生涯発達 2	生涯発達 2	
	人間と芸術				子どものソーシャルワーク 2	スタディ・ツアー(海外研修・事前準備・事後報告) 2			
	人間と情報	情報機器の操作 2				情報の国際化 2	生物科学入門 2	環境科学 1	
	人間と言語	英語A 1	英語B 1				日本語学 2	手話 1	
	人間と健康				ドイツ語 1	ロシア語 1	人間の発達と機能 2	発達心理学 2	
	人間と健康	子どもの発達 2	子どもの理解と発達(教育特別支援) 2	障害児学 2	特別の発達と発達学 2	障害児学 2	子どもの発達支援 2	子どもの発達 2	
	人間と健康	特別支援教育概論(オムニバス) 2	特別支援概論(保健看護) 2	子どもの発達支援の心理学 2	子どもの発達支援 2	特別支援概論 1	子どもの発達支援 2	子どもの発達 2	
	人間と健康	体育学 2	教育概論 2	教育特別論 2	特別の発達と発達学 2	特別支援概論 1	子どもの発達支援 2	子どもの発達 2	
	人間と健康	体育学 2	教育心理学 2	教育特別論 2	特別の発達と発達学 2	特別支援概論 1	子どもの発達支援 2	子どもの発達 2	
総合実践科目	子どもと人間関係 1	子どもと健康 1	子どもと発達 2	保育分野「環境」の発達 2	子どもと発達 2	子どもと発達 2	教育実習指導(幼) 1		
	子どもと健康 1	子どもと健康 1 2	子どもと発達 2	保育分野「環境」の発達 2	子どもと発達 2	子どもと発達 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
	子どもと健康 1	子どもと健康 1 2	保育分野「健康」の発達 2	保育分野「環境」の発達 2	社会的調査方法実習 1	子育て支援 1	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
	子どもと健康 1	子どもの発達 1	保育分野「人間関係」の発達 2	保育実践 2		保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
		乳児保育学 1	保育分野「健康」の発達 2	保育実践 2		保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
		乳児保育学 2	特別支援実習 1			保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
			子どもの発達と発達学 1			保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
			子どもの発達と発達学 2			保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
			子どもの発達と発達学 3			保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
			子どもの発達と発達学 4			保育実習 2	教育実習(幼) 4	保育・幼稚園実践 2	
支援科目			知的障害児の心理・生理・発達 2	知的障害児教育概論 2	知的障害児教育概論 2	特別支援教育概論 2	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3		
			知的障害児教育概論 1	知的障害児の心理・生理・発達 2	知的障害児の心理・生理・発達 2	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3		
			知的障害児の心理・生理・発達 2	知的障害児教育概論 2	知的障害児の心理・生理・発達 2	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3		
			知的障害児の心理・生理・発達 2	知的障害児教育概論 2	知的障害児の心理・生理・発達 2	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3	特別支援実習(事前事後指導を含む) 3		
健康保健科目			健康増進A(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進B(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進C(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進D(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進E(障害児者への子どもの健康) 2		
			健康増進A(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進B(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進C(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進D(障害児者への子どもの健康) 2	健康増進E(障害児者への子どもの健康) 2		
子どもと健康・文化科目		子どもと健康・文化 1			子どもと健康(子ども発達) 2	子どもと健康(子ども発達) 2	子どもと健康(子ども発達) 2		
					子どもと健康(子ども発達) 2	子どもと健康(子ども発達) 2	子どもと健康(子ども発達) 2		
総合実践科目		基礎ゼミナール 2			ゼミナール 2		卒業研究 4		

東京家政大学 HP (2022年2月5日閲覧) https://www.tokyo-kasei.ac.jp/academics/curriculum_tree/departments_list.html#curriculum2021.pdf

図 7 東京家政大学家政学部児童学科、こども学部子ども支援学科 カリキュラムツリー

共通教育科目の中で、「共生社会を生きる－インクルージョン」「まちづくりと起業のススメ」など一部、「地域」に関する科目があるものの、講義が中心で、キャンパスのある地域などに出て活動するなどの内容はなかった。また、専門科目になると演習・演習で学外に行く機会もあるが、大学の持つ施設内演習・実習も多く、シラバスを見る限り、地域との交流の機会は少ないように見られた。

共生社会を生きる－インクルージョン

障害の社会モデルを基礎に、ケースごとに紹介。障がい当事者または支援者であるゲストスピーカーも活用。
 障害児保育、発達障害、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、知的障害、視覚障害、福祉住環境・バリアフリー住宅計画演習、障害女性当事者支援、精神障害当事者＋支援者、ユニバーサルデザインと商品開発、聾＋社会企業家

まちづくりと起業のススメ

まちづくりや起業によるまちづくりについて、事例をもとに意味、現状、課題を紹介。

- ① NPO・市民活動によるまちづくり
 先進地域における活動の変遷の事例、学生が主体となった活動の事例
 中高齢者が主体となった活動の事例
- ② まちづくりにおけるアートの活用
 地方都市／地域密着型の事例、地方都市／地域交流型の事例、
 大都市／拠点型の事例
- ③ 起業によるまちづくりの推進の事例
 地方都市の事例、大都市の事例

(3) まとめ

「地域」について学ぶ機会は、共通科目（いわゆる教養科目）と専門科目の両方に設置されていた。専門科目外では、他の職種の卒前教育と同様、地域に関する科目や「共生社会」に関する項目が設置されていた。ただし、文献や限られた養成校のシラバスを観た限りでは、教育課程内で、地域でのフィールドワークを行うなどの科目はあまり見られず、「地域」について実習が中心になると推察される。

3. 「地域」に関する教育体制：教員および教科書

教員については、専任教員で行っているところも多かったが、共通科目（いわゆる教養科目）では、非常勤講師や大学内の他の学科教員がオムニバス形式で担当するケースも多かった。授業内で、地域で実際に活動している NPO や社会福祉団体に、インタビューを実施したり、ゲストスピーカーとして招聘したりといった試みも多く行われていた。

教科書については、事前に記載している例は少なく、授業時に提示もしくは独自のレジюмеで対応しているところが多かった。

これまで記載してきた通り、「地域」に関わる項目は、少人数でのグループワークや体験型学習を行っているケースも多かったが、その際、FD（ファカルティ・ディベロップメント）に力を入れていることを報告している大学も多かった。例えば、看護師養成において、千葉大学では亥鼻 IPE に取り組んでいるが、担当する教員に対してファシリテーター研修会を実施している。また、高崎健康福祉大学では 2022 年から「地域・在宅看護論」が導入されることに備えて、看護学を担当する全領域の教員が参加して「ナーシングカフェ」を開催し、教育内容や方法について検討する会が行われている

（神田ら 2020）。社会福祉士などの養成においてサービスマーケティングを積極的に行っている日本福祉大学においては、全学合同教授会での徹底や、サービスマーケティング担当教員、担当職員の配置、地域連携コーディネーターの配置など体制整備も図っている。「地域」に対する教育の充実を図るには、FD、SD（スタッフ・ディベロップメント）の充実も必要であることが推察される。

なお、2. で記載した各大学のシラバスから抽出した内容を下記にまとめた。

表 1 参照した各大学の「地域」関連科目の教員、教科書

職種	大学	対象	科目名	教員	教科書・参考書
看護師	千葉大学	専門 2年	地域看護学概論	地域看護学教授	宮崎美砂子他編著：最新公衆衛生看護学総論第3版（2021年版）、日本看護協会出版会、2021 978-4-8180-2288-1
		専門 1-3年、 4年(選択)	亥鼻IPE	医学部、看護学部、薬学部、工学部 教授、准教授、講師等が担当	なし
	東京慈恵会医科大学	専門 1~2年	ボランティア論	責任者：地域看護学教授、担当：在宅看護学助教	川口清史他編集（2005）．よくわかるNPO・ボランティア（初版）．東京：ミネルヴァ書房。 岡本栄一監修（2005）．ボランティアのすすめ－基礎から実践まで－（初版）．東京：ミネルヴァ書房。 柴田謙治、原田正樹、名賀亨編集（2010）．ボランティア論－「広がり」から「深まり」へ－（初版）．岐阜：みらい。
		専門 1~2年	サービスマーケティング	責任者：老年看護学教授 担当：基礎看護、母性看護などの講師、助教 *参加する企画によって異なる	同上
		専門 1年	地域看護学概論	地域看護学講座教授、講師、助教4名でグループに分かれて担当	宮崎美砂子他編（2020）．最新公衆衛生看護学第3版2020年版「総論」．東京：日本看護協会出版会。 財）厚生統計協会編．「国民衛生の動向」2022/2023年版．東京：厚生労働統計協会。

職種	大学	対象	科目名	教員	教科書・参考書
PT、OT	東北福祉大学	基礎教養	地域活性化マネジメント論（入門編）	責任者：教授 学内外の専門家による オムニバス形式で講義 を行う。	授業中に指示する
		基礎教養	地域共創福祉論	教授 情報、地域マネジメント	授業中に指示する
		基礎教養	ボランティア論	非常勤講師 地域の社会福祉法人 施設長	授業中に指示する
		基礎教養	現代社会とボランティア	非常勤講師 地域の社会福祉法人 施設長	授業中に指示する
		基礎教養	東北の地域課題	産業福祉マネジメント 学科 准教授、講師	授業中に指示する
		基礎教養	災害伝承学・次世代 塾講座	学外講師 オムニバス形式	授業中に指示する
		基礎教養	地域減災論Ⅰ、Ⅱ	TKK委員会 *東北福祉大、工学院 大、神戸学院大の連携 プロジェクト	授業中に指示する
		専門	地域共創実学教育Ⅳ	社会福祉学科、医療経 営管理学科 教授 地域での調査・プロ ジェクトなど	授業中に指示する
		専門 PT	地域理学療法学Ⅰ、 Ⅱ	理学療法学専攻 准教授	ビジュアルレクチャー地域理学療法学第3版（医歯薬出版株 式会社） ￥2500+税
専門 OT	地域作業療法学Ⅰ、 Ⅱ	作業療法学専攻 講師複数で担当	小川恵子編集；標準作業療法学専門分野地域作業療法学 第2版、医学書院、2012 木之瀬隆編集；作業療法学全書 改定第3版 作業療法技術 学2 福祉用具の使い方・住環境整備、協同医 書出版社、 2009 野村歡・橋本美芽著、OT・PTのための住環境整備論、第2 版、三輪書店、2012		
SW	明治学院 大学	専門 3年	地域福祉論A,B	非常勤講師	使用しない
		専門2年 次以降	コミュニティ創成論 B	非常勤講師(名誉教授)	新雅史『商店街はなぜ滅びるのかー社会・政治・経済史か ら探る再生の道ー』光文社新書
		専門2年 次以降	コミュニティ創成論 A	非常勤講師(名誉教授)	藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義ー日本経済は 「安心の原理」で動く』角川書店、2013年 河合克義『老人に冷たい国・日本ー「貧困と社会的孤立」 の現実』光文社新書、2015年

職種	大学	対象	科目名	教員	教科書・参考書
SW、 MHSW、 CW	日本福祉 大学	総合基礎 3年	「ふくしフィールド ワーク実践」	全学教育センター 講 師、助教 国際福祉学部教授 *3地区別に実施	なし
		総合基礎 2年	「知多半島のふく し」	全学教育センター 助 教	なし
		総合基礎 2年	「ふくしと減災コ ミュニティ」	全学教育センター 助 教	なし
		総合基礎 1年	「知多学」	国際福祉学部教授	なし
		総合基礎 1年	「ふくしとフィール ドワーク」	全学教育センター 助 教	なし
		総合基礎 1年次必 修	総合演習（ふくしコ ミュニティプログラ ム）	社会福祉学部教授、講 師、助教などが担当 18種類	なし
		総合基礎 2年次必 修	フィールド実践演習	社会福祉学部教授、講 師、助教などが担当 18種類	なし
		専門 1年	ボランティア論	非常勤講師	なし
		専門 1年	ヒューマンケアのた めの多職種連携	非常勤講師	なし
		専門 2年	福祉NPO論	社会福祉学部 助教	なし
		専門 1年	地域マネジメント実 践Ⅰ	社会福祉学部教授、講 師、助教などが担当 *3地区別に実施	なし
		専門 2年	地域マネジメント実 践Ⅱ	社会福祉学部教授、講 師、助教などが担当 *地域、多職種、子 どものテーマ別に実施	なし
		専門 3年	地域マネジメント実 践Ⅲ	医療系大学との合同授 業	なし
		専門 3年	在学ギャップイヤー	大学の提供する【国内 コース】、【海外コ ース】、および自主計 画に基づく【自主企画 コース】のプログラム に参加	なし
CCW	東京家政 大学	共通 1-4年	社会と文化F（共生 社会を生きる-イン クルージョン）	人文学部教育福祉学 科教授	なし
		共通 1-4年	社会と文化K（まち づくりと起業のス スメ）	非常勤講師	なし

<参考文献>

神田清子・棚橋さつき・小笠原映子・茂木佐智子・鶴田晴美・櫻井美和・吉田久美子, 2020, 「多領域の教員で「地域・在宅看護論」を考える：高崎健康福祉大学の取り組み」『看護教育』61(6): 488-495.

原田正樹, 2020, 「日本福祉大学における地域連携教育の系譜と特徴：サービ斯拉ーニングからCOC 事業への展開を中心に」 『日本福祉大学全学教育センター紀要』 8: 3-13.

4. 各職種の「地域」および「地域社会での活動」に関する卒前教育に見られた共通点

7職種の「地域」および「地域社会での活動」に関する教育において、共通点を箇条書きで示す。

- ・実習が多忙になる前の1～2年生で実施している養成校が多い
- ・「地域社会での活動」の教育として、「ボランティア」に関する科目が多く養成校で見られ、共通科目（いわゆる教養科目）の選択科目として設定されていた。また、「地域学」の形で、養成校がある場所の文化や特徴を学ぶ科目も、同様に設定されているケースが多かった。
- ・サービ斯拉ーニングの概念を取り入れて、地域におけるフィールドワークを実施している事例が、複数の職種の養成校で見られた。サービ斯拉ーニングについては、尾崎・山田（2016）、原田（2020）がその効果を報告している。
- ・「地域」や「地域社会での活動」に関して力を入れている養成校は、学内に地域との調整を図るセンター組織があり、様々な地域の組織との調整役割を担うなどのバックアップがあった。

また、気づいた点は下記の通りである。

- ・「地域」や「地域社会での活動」の教育に力を入れることは、養成校のアピールポイントになる
- ・養成校が、医療や福祉以外の分野を含めた総合大学もしくは、複数の職種の養成を行っている比較的規模が大きい養成校の場合は、「地域」や「地域社会での活動」に関する共通科目（いわゆる教養科目）の種類も多い傾向にある。特に、医療や福祉以外の分野を含めた総合大学の場合は、多様な側面から地域を知る科目が多くなる。
- ・7職種の養成校はいずれも、地域連携や多職種連携の視点をシラバスにいれていたが、どちらかと言えば福祉系の養成校の場合は地域連携を、医療系の養成校の場合は多職種連携に力点を入れる傾向が見受けられた。

<参考文献>

尾崎慶太・山田一隆, 2016, 「社会福祉実習前教育としてのサービ斯拉ーニングの検討」 『関西国際大学研究紀要』 17: 23-39.

原田正樹, 2020, 「日本福祉大学における地域連携教育の系譜と特徴：サービ斯拉ーニングからCOC 事業への展開を中心に」 『日本福祉大学全学教育センター紀要』 8: 3-13. *前出

<卒後教育における教育機会の概観>

1. 7職種の卒後教育における「地域」および「地域社会での活動」の教育機会

対象とする7職種の卒後教育は、職能団体や学会が体系化し、生涯学習の機会を提供している。社会背景やケアの世界観の変容を受け、生涯学習の見直しを進めているなかで、一定範囲において地域ならびに地域社会での活動に関連する学びの機会が増えている印象を受ける。ここでは、過去数年にわたり、主に職能団体や学会において提供された学びの機会を拾い上げ整理する。なお、()内は、共通基礎課程検討の研究班が提示する「コンピテンシー試案 ver. 3.0」における、「6. 地域・社会活動とソーシャルアクション」にある5つのコンピテンシーに準じた分類にしている。

1) 看護師

継続的な教育コンテンツとしては、日本看護協会による教育計画研修や日本訪問看護財団による訪問看護eラーニング、日本助産師会による研修、日本精神科看護協会によるラダー研修など充実した研修体系が存在する。そのほか学会等による年1回の大会や単発の研修会なども多数存在しており、全体として実務者への教育は他職種と比して充実した傾向にある

(1) 地域の歴史・文化・行政等

地域の歴史・文化等の扱いは多くないが、日本公衆衛生看護学会にR2 学術集会「看護師の沖縄の文化に関連した看護体験の実態」、日本地域看護学会 R2 学術大会「住民と共に進める地域課題の可視化とその解決」など、事例に即した研究発表が見られる。

行政については地域包括ケアに着目したものが多く、日本看護協会教育計画研修「地域包括ケアシステムを形成する施設・職種・制度」、日本訪問看護財団eラーニング「関係機関及び関係職種の役割と他職種連携」、日本公衆衛生看護学会 R2 学術集会「都市型地域包括ケアシステムにおける産官民連携の形」など、他職種等の連携と関連付けた形での学習が見られる。

(2) 健康の社会的決定要因（以下、SDH）

地域環境の分析を看護に生かす視点が見られる。日本看護協会教育計画研修「地域診断に基づく保健活動の展開」、同「ケアの受け手や周囲の人々の意思決定プロセスとその理解」、日本訪問看護財団eラーニング「在宅医療者を支える家族の特性」、同「在宅医療者を取り巻く地域」などSDHを中心に看護を組み立てていく教育内容が見られる。

(3) SDGs（持続可能な開発目標）、生物多様性等

他職種と比して social inclusion の視点からの研究等が見られる。日本看護学会 R3 学術集会「看護実践の立場から、SDGs 実現に向けた取り組みについて」、日本公衆衛生看護学会「公衆衛生看護の責任と実践—だれも取り残されない社会的包摂の実現を目指して」、同「ワークショップ これって social inclusion かも」、日本地域看護学会 R3 学術大会「共生社会を目指す地域看護の可能性」など、学会発表を中心に多くの取り扱いが見られる。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

地域で暮らすという観点での取り扱いが見られる。日本精神科看護協会所属学習研修会「地域生活を支える社会資源の活用と連携」、日本在宅看護学会 R3 学術集会「療養者と市民の支え合う力を信じて—在宅ホスピスボランティア活動の育成」、日本公衆衛生看護学会 R2 学術集会「貧困と孤立を超え地域に居場所を紡ぐために」、同「住民主体で取り組む地域の健康づくりにおける保健師の役割」など、対象者の周囲に働きかけて看護の質を上げていくアプローチが見られる。

(5) 地域の経済、環境、政策

直接的に地域の経済・環境等を扱うものではないが、その分析を対象とした講座は存在する。日本看護協会教育計画研修「自部署や地域における看護ニーズの変化を予測した看護管理の実践」、日本公衆衛生看護学会 R2 学術集会「コミュニティと協働し、実践を生むアクションリサーチ」、同「都市型地域包括ケアシステムにおける産官民連携の形」、日本地域看護学会 R2 学術大会「地域共生社会をつくるコミュニティデザイン」などがある。

また、看護側から積極的に地域づくりに関与する内容も多く見られる。日本精神科看護協会継続学習研修会「地域生活を支える看護」、日本看護学会 R3 学術集会「母子が健やかに子育てできる街づくりに取り組もう」、同「始めよう 地域課題の解決に向けた事例検討会」、日本公衆衛生看護学会 R2 学術集会「ワークショップ 地域に責任を持つ保健師活動の伝承」など多数の学習内容が見られる。

なお、教材として頻繁に活用されているものは確認できないが、上記のような学習機会を担当する講師については、大学の教員のほか、臨床の看護師や保健師、行政関係者が担当する傾向も見られる。

2) 理学療法士・作業療法士

継続的な教育コンテンツとしては、日本理学療法士協会による Eラーニングや日本作業療法士協会による基礎研修などがある。学会は年1回の大会等が中心となっており、そのほか単発の研修・セミナー等が開催されている。

(1) 地域の歴史・文化・行政等

日本作業療法士協会基礎研修「保健・医療・福祉と地域支援—当該地域社会における特性及び現状を理解する」において扱っているように見受けられた。

このほか、日本理学療法士協会 Eラーニング「地域保健における理学療法士の役割」、日本作業療法士協会 R3 大会「仮設住宅生活支援事業から学ぶ地域活動」日本地域理学療法学会 R3 大会「理学療法士に期待されている役割と地域貢献」など、対象者の地域への復帰という視点から扱われているものがある。

(2) 健康の社会的決定要因

日本作業療法士協会 R3 大会「認知症の人が社会参加するための作業療法」、日本地域理学療法学会 R3 大会「自宅退院後の生活環境の変化が地域高齢者の生活範囲に及ぼす影響」など、SDL を前提とした事例研究が学会等で発表されている。

(3) SDGs、生物多様性等

公開情報から取扱いが確認できなかった。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

日本作業療法協会 R3 大会「仮設住宅生活支援事業から学ぶ地域活動」、同「作業療法士が実践する発達障害児の保護者に対するペアレントトレーニング」、同 E ラーニング「作業療法の可能性—作業療法実践における社会資源を扱う超地域生活の支援方法について理解する」など、現場での実践に即した形でのインフォーマルサービスやソーシャルキャピタルの活用に関するテーマがみられる。

(5) 地域の経済、環境、政策

地域の経済・環境をストレートに扱ったテーマは見られない。一部政策に関しては日本理学療法士協会 E ラーニング「地域保健における理学療法士の役割」、日本作業療法協会 R3 大会「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて」など、間接的に地域の福祉政策に触れるテーマがみられる。

なお、臨床のゴールの一つに社会参加を設定している職種だからか、地域に関するテーマの取扱いが一定量あるように見受けられる。特に SDH やインフォーマルサービスについては地域生活を支援するという観点から学会等で多くの事例が取り扱われている。講師については大学教授や病院勤務の作業療法士、行政関係者のほか株式会社によるものも散見される。

3) 社会福祉士

継続的な教育コンテンツとしては、日本社会福祉士会による E ラーニング及び日本医療ソーシャルワーカー協会による資格認定の研修などがある。年 1 回の大会のほか単発の研修・セミナー等が開催されている。

(1) 地域の歴史・文化・行政等

日本社会福祉学会 R2 大会「支えあいマップづくりから始める地域づくり—自治会独自で誰もが参加できる敬老会」、日本社会福祉学会 R3 大会「スーパーマーケットの地域福祉活動」、同 R2 大会「A 市協働推進委員会活動における地域福祉の取組み」など、学会における研究事例の一端として地域や行政の福祉に関する活動等の事例に触れている。

(2) 健康の社会的決定要因

日本社会福祉士会 e ラーニング「自立生活支援とコミュニティソーシャルワーク」、同「社会資源の理解と社会資源開発」などにおいて、SDH に関連した講座の取扱いがみられる。

また、研修や学会等でも多くテーマとして取り上げられており、日本医療ソーシャルワーカー協会「医療における家族の理解」「地域連携とネットワーキング」日本ソーシャルワーク学会セミナー「貧困問題への地域福祉実践」などがある。学会等においては事例により健康と SDL 相関性を分析し発表していると思われる事例が多く見受けられる。

(3) SDGs、生物多様性等

基本的には取扱いが見られない。日本ソーシャルワーク学会国際研究セミナーにおいて「国際的な舞台におけるソーシャルアクション—ソーシャルワーカーによる国連アドボカシーと SDGs」と題した講演がある。調査内ではこれ以外に SDGs や生物多様性に係る項目は見られなかった。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

日本社会福祉士会 E ラーニングにおいて、地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークと題して「地域で支える体制の構築」「社会資源の活用・開発」「ソーシャルアクション」などを取り扱っている。

また大会等でも取扱いが多く見られる。地域福祉学会 R1 大会「コミュニティカフェと高齢者の当事者性」同 R2 大会「鹿児島県薩摩郡さつま町における介護予防と地域サロン」日本地域福祉学会「コミュニティソーシャルワーカーの活動—地域がつながるを考える」など、インフォーマルサービスやソーシャルキャピタルを前提とした事例発表がみられる。

(5) 地域の経済、環境、政策

地域の経済・環境をストレートに扱ったテーマは見られない。一方政策に関しては日本社会福祉学会 R2 大会「ポイント制社会参加促進プログラムが高齢者の社会関係にもたらす効果」「市町村社会福祉行政のアドミニストレーション」「自治体による市民後見人養成の現状と問題点」など、福祉行政施策に着目したテーマがみられる。

多職種連携やソーシャルキャピタルの観点から地域系テーマを扱っている。大会等では講演のほか事例報告などでケースの紹介や行政等との連携を扱う傾向がある。担う講師役は、大学等での研究者が多いように見受けられるが、実践者からの報告も一定数あるように見える。

4) 精神保健福祉士

継続的な教育コンテンツとしては、日本精神保健福祉士会による研修がある。協会や学会による年1回の大会のほか単発の研修・セミナー等が開催されている。

(1) 地域の歴史・文化・行政等

地域の歴史等そのものをストレートに扱った教材や講演は見られない。しかし、日本精神保健福祉学会 R3 大会「離島における持続可能型介護・生活支援創出に関する研究」、日本病院・地域精神医学会 R4 大会「倉敷実話—ピアと成しえた 88 名の地域移行、そして看取りまで」など、学会における研究事例の一端として地域や行政の福祉に関する活動等の事例に触れている。

(2) 健康の社会的決定要因

日本精神保健福祉学会 R3 大会「精神保健福祉領域におけるパートナーシップの捉え方」、日本病院・地域精神医学会 R4 大会「地域移行・地域定着支援における救護施設の居宅生活訓練事業の活用」など SDH に関連した講座の取り扱いがみられる。

(3) SDGs、生物多様性等

公開情報から取扱いが確認できなかった。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

ストレートに扱ったテーマは見られないが、日本精神保健福祉学会 R3 大会「精神保健福祉士によるソーシャルアクションのモデル形成」、日本病院・地域精神医学会 R4 大会「地域移行・地域定着支援における救護施設の居宅生活訓練事業の活用」など、学会における事例発表において包含して取り扱われている可能性がある。

(5) 地域の経済、環境、政策

ストレートに扱ったテーマは見られない。一方政策に関しては日本精神保健福祉学会「地域包括ケアシステムと精神科診療所の実態に関する一考察」など、福祉のシステムと現場をつなぐ形での研究がみられる。

地域移行は比較的多くテーマとして扱われており、その関連でソーシャルアクションや多職種連携などの観点もみられる。講師については病院や NPO 法人等で働く精神保健福祉士を中心に、医師や看護師などがある。

5) 介護福祉士

継続的な教育コンテンツとしては、日本介護福祉士会による認定介護福祉士制度があり、それを軸とした研修体系がある。年1回の学会大会等のほか単発の研修・セミナー等が開催されている。

(1) 地域の歴史・文化・行政等

取扱いがみられない。ただし、日本介護学会 R3 大会「足を大切にできる意識の普及に向けて—地域におけるフットケア活動の実践より」など、地域での活動を前提とした事例発表がある。

(2) 健康の社会的決定要因

日本介護福祉士会認定介護士養成研修「地域における介護実践の展開」「地域に対するプログラムの企画」など SDH を要素に含む研修内容がみられる。

(3) SDGs、生物多様性等

公開情報から取扱いが確認できなかった。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

日本介護福祉士会ファーストステップ研修「家族や地域の支援力の活用と強化」、認定介護福祉士養成研修「地域生活の継続と家族支援」など、インフォーマルサービスなどを意識した内容の研修テーマが設定されている。

(5) 地域の経済、環境、政策

公開情報から取扱いが確認できなかった。

家族との連携や利用者の地域生活支援を意図したテーマから派生的に地域が意識されている様子うかがえる。講師については、NPO 法人や介護福祉士としての現場経験者が中心となっているように見受けられる。

6) 保育士

継続的な教育コンテンツとしては、全国保育士会による保育活動専門員認定制度に伴う研修などがある。全国保育士会及び日本保育協会による研修会が多く開催されているほか、協会・学会による年1回の大会、単発の研修・セミナー等が開催されている。

(1) 地域の歴史・文化・行政等

地域の歴史等そのものをストレートに扱った教材や講演は見られない。しかし、日本保育協会保護者支援・子育て支援研修「専門職及び関係機関との連携」、同「地域における保健所の役割」など、行政機関や地域との連携については扱っており、その範囲で扱っているものと思われる。

(2) 健康の社会的決定要因

全国保育士会 R1 研究大会「地域の子育て家庭の子育て力につながる支援を考える」、保育士等キャリアアップ研修「保護者支援・子育て支援」、日本保育協会保護者支援・子育て支援研修「地域資源の活用」など、主として家庭環境による保育への影響という視点での扱いが見られる。

(3) SDGs、生物多様性等

日本保育学会 R3 大会「保護者の SDGs 認知度と生活実践との相関」で取り扱いがある。そのほか持続可能性や生物多様性というテーマは見られなかった。

(4) インフォーマルサービス、ソーシャルキャピタル

全国保育士会主任保育士・主幹教諭特別講座「保育専門職に求められるソーシャルワーク」、日本保育協会保護者支援・子育て支援研修「地域資源の活用」、同保護者支援・子育て支援研修会「地域の子育て家庭への支援」「社会資源」など、地域の社会資源に着目したテーマがある。また、インフォーマルサービスとしての家庭は重要視されており、家庭に関するテーマは多数ある。

(5) 地域の経済、環境、政策

地域の経済・環境をストレートに扱ったテーマは見られない。ただし、全国保育士会都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー「地域における保育所・保育士等のあり方について」、同主任保育士・主幹教諭特別講座「地域子育て支援の拠点としての役割」、日本保育協会保育施設長研修会「地域における保育所の役割」など、地域のつながりの中での保育所のあり方について意識したテーマがみられている。

親子支援、家族支援の文脈から課題を抱える家庭への支援に関するテーマが目立つ。保育施設が子育て家庭支援の拠点となっている流れの中で、他職種との連携を含めた地域における保育施設の役割への考察が挙げられている。講師については、大学等の研究者が多いが各施設等で働く保育士等がある。

D. 考察

課題について、簡単に考察する。

卒前教育に関する最も大きい課題は、職種間あるいは、同じ職種でも養成校によって、教育内容のばらつきが大きいことである。今回の検討では、数的な調査を行っていないため、平均的な「地域」や「地域社会での活動」についての卒前教育レベルについてはわからない。しかし、限られた数のシラバスの比較でも、教育内容の充実度合いの差が明らかだったことから、「地域」に対する学生の経験値には大きな違いが出ていると推察される。地域連携は、各養成校の特色が発揮されている部分であるとはいえ、今後、共通基礎課程を導入するにあたっては、ある程度揃えていく必要があるだろう。

卒後教育に関しては、患者やクライアント、利用者の生活の場として地域をとらえる動きや、患者等が社会参加するための支援を考える文脈で「地域」および「地域社会での活動」に関する学びの機会が拡充されてきている。しかしながら、その学びが体系化されている傾向はまだ乏しく、付随的な学びであること、またそれに関心の強い一部の教員や実践家たちからの問題提起の側面もまだ強いことが課題として見受けられた。

そのために解決すべき問題は、「地域」や「地域社会における活動」を指導もしくは教育する教員等への支援である。卒前教育において「ボランティア」や「NPO」について教える教員は、その専門家を招くことで解消できるかもしれないが、専門科目として「地域」に関する科目を強化する場合、地域で活動した経験のある教員でなければ、ボランティアやNPOや地域の人々との関係づくりに迷う教員も多いだろう。特に、医療系の教員は、患者ではなく生活者を支える視点で、地域の人々との関係づくりをする経験が少ない教員も多いのではないかと推察される。教育方法の支援と共に、地域のボランティアグループやNPOなどとの調整を支援する組織も必要であろう。

E. 結論

「地域」や「地域社会での活動」に関する教育は一定程度行われていた。しかし、職種間あるいは同じ職種でも養成校により、ばらつきが大きいことが課題である。解決のためには、教員に対する支援が必要である。特に卒前教育では、教育方法のみならず、例えば、地域連携教育を行う場合に、地域の受け皿となる様々な団体との調整を行うための機関として全学共通の教育センターなどで地域との調整を行うことが必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

「医療介護福祉関係職種の卒前卒後教育をめぐる潮流」地域ケアリング 2022年6月号, PP. 24-29, 2022年5月発行

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 補記

職種や養成校によるばらつきは、「地域」または「地域社会での活動」への経験や教歴によるものとも考えられる。共通基礎課程の導入にあたり、教えたことのないテーマや科目でも担当できる全国共通のプラットフォームを検討するための基礎情報として、教育の質を高めるための全国的な取り組みを拾い上げ、紹介する。

1) SENSEI NOTE

(1) 主な機能等

小中高の教員向け実名 SNS としてサービスを提供している。氏名・学校名・校種・科目で登録者を検索し、つながりを申請する事が可能。「オンライン職員室」という機能があり、同じ属性の登録者に対して質問を発信することが可能である。さらに資料のアップロードができる機能もあり、他校の教員が作成した補助教材やツールを共有しあうことができる。

(2) 利用者数、使用条件等

利用者数：約 2.5 万人

使用条件：以下の条件に当てはまるもの。登録は実名性、無料。

- ・小中高の教員（養護教諭を含む）
- ・特別支援学校、養護学校教諭
- ・教育委員会、教育庁職員
- ・日本語学校、海外の学校の教諭

(3) メリット等

教員専用 SNS が存在することで、資料共有やトラブル事例や悩み事の共有、解決策の相談などが可能となっており、職員室をこえた教員のつながりが授業準備の負担を軽減したり、不安を軽減したり、もしくは問題解決の糸口を見出す仕組みになっているようだ。

2) クラウドプラットフォーム（総務省）

情報通信技術の側面から「Active（主体的・協働的・探究的な学び）」「Adaptive（個に応じた学習の最適化）」「Assistive（様々な学習上の困難の改善）」のトリプル A の ICT 活用をサポートするために構築する教育クラウドプラットフォーム。総務省が標準仕様を策定し、全国の各校で実証実験を行ったほか、2021 年には教育プラットフォーム事業を行う大手 4 社（NEC、NTT コミュニケーションズ、内田洋行、スタディプラス）が参加した。

(1) 主な機能等

プラットフォームは大きく、認証基盤・ポータル・コンテンツ・教材共有の機能を有している。

認証基盤：1 回のログインでコンテンツ等全ての機能を利用できるシングルサインオンを実装。

ポータル：児童・生徒と教員等との連絡や交流機能。また課題を教員が配布して進捗状況を確認する機能もある。

コンテンツ：専用のソフト等を必要としない HTML5 ベースでの学習コンテンツ

学習ログを記録することができ、本人や教員のデータを活用が可能。

教材は連携システムから多様なコンテンツを利用可能なオープンマーケットプレイスを実装。

教材共有：校内・教育委員会内・国内の教員同士で自作教材を共有可能

(2) メリット等

課題の指示・配布・回収等がシステム内で実施できるほか、学生の実施状況や正答率等を把握できるため、学習管理の効率が高まると考えられる。また、SENSEI NOTE と同様に自作教材の共有機能があり、現在は知ることが難しい各校独自のアイデアなどを共有することが可能となっている。また、学校間での連携もシステム内の機能で可能であり、遠距離での協働学習を行うことができる。

3) School Voice Project 「フキダシ」

現職の教員によるアンケートプラットフォーム。アンケートの投稿及び回答により学校現場の意見を共有することで、他校のアイデア等を共有するとともに社会に対してのメッセージとして発信する機能を持っている。

(1) 主な機能等

アンケート投稿機能：学校現場の困りごとや疑問等をアンケート形式で投稿する。そのほか時事的なトピック等に関するアンケートなども実施されている。形式は YES/NO で回答する ISSUE 型、自由回答型、双方を組み合わせた実態調査型が用意されている。

回答機能：登録した現職教員が投稿されたアンケートに対して回答する。アンケート及び回答についてはウェブサイト上で公開されるほか、プレスリリースや記者会見などで活用が可能。

(2) メリット等

アンケートによって様々な事例やアイデアを集めることが可能であり、その内容を自校で活用することができる。また、アンケート結果はプレスリリースや記者会見等で活用することが可能であり、メディアによる世論形成や政策形成の場へのアピールに活用することも可能である。

4) #We CREATE（金沢大学附属小学校）

GIGA スクール構想実現に向け金沢大学附属小学校が実践するプロジェクト。GIGA スクール構想による一人一台端末環境での校内での教育の手法や気づきを共有するウェブサイトを設置し公開するとともに、自校以外の事例共有をおこなっている。

(1) 主な機能等

ブログ形式ウェブサイトにおいて、GIGA スクール構想における一人一台端末での教育事例を紹介している。本プロジェクトを実施している金沢大学附属小学校だけでなく県内他校の事例も含めて紹介している。

(2) メリット等

一人一台端末という新しい環境下での教育はほとんどの教員が未経験であり、実験的な状態である。そのため、実際の授業での活用やその際の気づきが共有されることで他校の教員への勇気づけや知識の活用等が期待できる。

5) School Hub

教員の授業準備時間の短縮・効率化を目的とした、授業資料の共有サイト。授業資料を共有することで授業準備の効率化のほか、知見の共有や授業内容のアップデートによる教育効果の向上を目指している。（2022年4月現在テストデータのみしか確認できないため、本サービス稼働がなされていない可能性あり）

(1) 主な機能等

授業資料を PPT や PDF 等の形式でアップロードすることが可能。アップロードされた資料に対しては、いいねや LIKE・コメントといったリアクションを返すことが可能となっている。アップロードされた資料は校種・学年・科目などで検索することが可能。

(2) メリット等

現状、副教材や説明資料等を交換する仕組みは公的には存在しないことから、教員はそれぞれの発意に基づいて資料を準備しており、いわゆる車輪の再生産が多く起きていることが推測される。教員それぞれの資料を共有することで集合知による教材の向上を行うことができるとともに、特に新分野に関わる場合の教員を勇気づける効果があると思われる。